

平成 28 年度
相模原市の財務書類
～ 統一的な基準 ～



潤水都市 さがみはら

平成 30 年 2 月
相模原市

- 目 次 -

1	地方公会計制度について	1
2	「統一的な基準」による財務書類の作成について	2
	(1) 「統一的な基準」の特徴	2
	(2) 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」の違い	3
	(3) 民間企業における会計との違い	4
3	財務書類4表の内容・見方	5
	(1) 貸借対照表	5
	(2) 行政コスト計算書	6
	(3) 純資産変動計算書	7
	(4) 資金収支計算書	8
4	財務書類4表の相互関係	9
5	対象とする会計等の範囲	10
6	相模原市の財務書類4表の概要と分析	11
	(1) 概要	11
	(2) 分析	12
7	相模原市の財務書類4表(一般会計等)	13
8	相模原市の財務書類4表(全体)	21
9	相模原市の財務書類4表(連結)	25

決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整しているため、合計等が一致しない場合があります。

1 地方公会計制度について

地方公共団体の会計は、営利を目的とする企業会計とは異なり、住民福祉の増進等を目的として、議会における議決を経て、税財源等を配分した予算として執行しています。このため、地方公共団体の会計制度では、予算の適正かつ確実な執行に資する観点から、現金主義が採用されています。

一方で、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完するものとして、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等の開示が推進されてきました。

地方公共団体における財務書類の整備については、総務省から平成 18 年に「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、財務書類の整備に積極的に取り組むこととされ、本市においても「総務省方式改定モデル」による財務書類（普通会計）を作成してきました。

平成 26 年に発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、平成 27 年 1 月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。

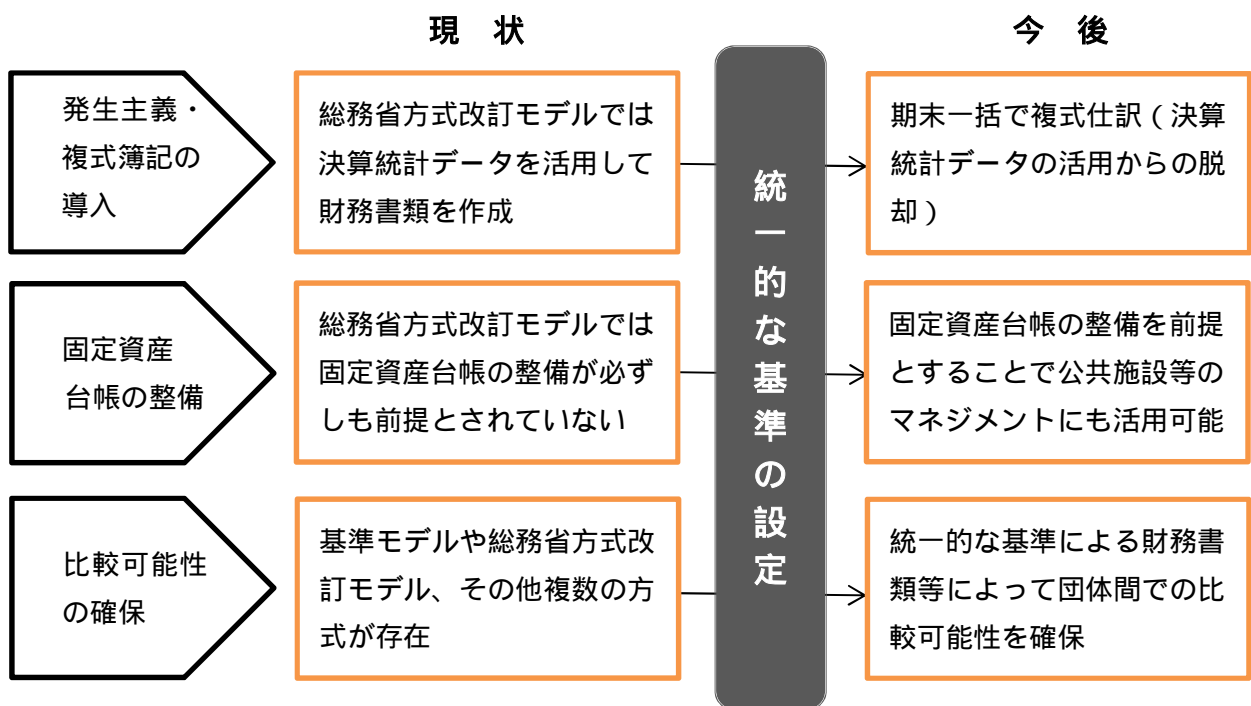
当該基準による地方公会計の整備については、原則として平成 29 年度までに行うよう要請があり、これを受けて、本市では平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表するものです。

2 「統一的な基準」による財務書類の作成について

(1) 「統一的な基準」の特徴

会計処理方法として民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を導入し、地方公共団体の持つ全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）などを全て記録することが出来るようになります。

また、全国的に統一的な地方公会計の整備が進むことにより、財務状況の団体間比較やストック情報が「見える化」され、公共施設マネジメントが推進されるなど、地方公会計は、「作って見せる」公会計から「活用する」公会計へとステージが変わり、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」ことに資する取組が促進されることが期待されています。



(2) 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」の違い

本市がこれまで作成してきた「総務省方式改訂モデル」と今回、新たに作成した「統一的な基準」の財務書類の違いをまとめると下表のようになります。

	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の体系	貸借対照表 行政コスト計算書 純資産変動計算書 資金収支計算書	貸借対照表 行政コスト計算書 純資産変動計算書 資金収支計算書
固定資産台帳整備	段階的整備を想定 売却可能資産、土地を優先	開始貸借対照表作成時に整備、 その後、継続的に更新
複式簿記	決算統計データを活用し、 期末に一括して仕訳を実施	官庁会計処理に基づくデータにより、 期末に一括して複式仕訳を実施
有形固定資産の評価基準	公共資産…決算統計データから 取得原価を推計	<ul style="list-style-type: none"> ・取得原価が判明…取得原価 ・取得原価が不明…再調達原価 取得原価の判明・不明の判断に係る 特定時期を設定 開始後は取得原価（再評価しない） 適正な対価を支払わずに取得したものは 再調達原価(道路等の土地は備忘価額1円)
税収の取扱い	純資産変動計算書に計上	純資産変動計算書に計上

(3) 民間企業における会計との違い

地方公会計では民間企業(株式会社)と同様に複式簿記や発生主義会計を導入していますが、その内容には異なる点もあります。

民間企業(株式会社)の活動目的は利益の追求であり、会計においても株主へ向けて投下資本に対する損益を説明することが重要となります。一方、地方公共団体の活動目的は利益の追求ではなく、住民福祉の増進等であることから、地方公会計では「行政コスト計算書」や「純資産変動計算書」を用いて最小限の費用で最大の住民サービスを継続的に提供することを示していく必要があります。

そのため、地方公会計独自の財務書類分析の視点として以下の指標が用いられています。

効率性(行政サービスは効率的に提供されているか)

- ・ 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定することができます。

【計算式】

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

資産形成度(将来世代に残る資産はどのくらいあるのか)

- ・ 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

【計算式】

$$\text{資産の部合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

- ・ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【計算式】

$$\begin{aligned} & \text{減価償却累計額} \div [(\text{有形固定資産合計} - \text{建設仮勘定} - \text{土地}) \\ & + \text{減価償却累計額}] \end{aligned}$$

3 財務書類 4 表の内容・見方

(1) 貸借対照表(基準日時点の財産の状況を表しています)

市が行政サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照的に表示しています。

「資産」とは、庁舎・市民利用施設・道路・橋りょう・公園などの有形固定資産、出資金や有価証券などの投資的資産、現金や未収金等の流動資産など、行政サービスを提供するために保有するものや将来的にサービス提供のために用いることのできるものをいいます。

「負債」とは、地方債の未償還元金など、将来負担しなければならないものをいいます。資産を形成する財源としてみた場合、負債は「将来世代が負担する部分」と考えることができます。

「純資産」とは、「資産」と「負債」の差額であり、公共施設の整備のために収入した国県補助金や税収等が計上されます。「負債」が「将来世代が負担する部分」であるのに対し、「純資産」は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

資 産		負 債	
固定資産		固定負債	
<ul style="list-style-type: none"> ● 有形固定資産 ● 事業用資産 ● インフラ資産 ● 物品 ● 無形固定資産 ● ソフトウエア ● その他 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方債等 ● 長期未払金 ● 退職手当引当金 ● 損失補償等引当金 ● その他 	<ul style="list-style-type: none"> ● 返済期日が1年を超える債務など ● 契約などにより後年度の支払いが確定している、翌々年度以降の支払額など ● 将来発生する退職手当見込額 ● 第3セクター等に対する損失補償等の負担見込額 	
<ul style="list-style-type: none"> ● 投資その他の資産 ● 投資及び出資金 ● 長期延滞債権 ● 長期貸付金 ● 基金 ● その他 ● 徴収不納引当金 	<ul style="list-style-type: none"> ● 未払金 ● 賞与等引当金 ● 預り金 	<ul style="list-style-type: none"> ● 1年内償還予定地方債等 ● 契約などにより後年度の支払いが確定している翌年度の支払額など ● 翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当該年度負担額 ● 歳計外現金残高など 	
流動資産		流動負債	
<ul style="list-style-type: none"> ● 現金預金 ● 未収金 ● 短期貸付金 ● 基金 ● 財政調整基金 ● 徴収不納引当金 	<ul style="list-style-type: none"> ● 未払金 ● 賞与等引当金 ● 預り金 	<ul style="list-style-type: none"> ● 1年内償還予定地方債等 ● 契約などにより後年度の支払いが確定している翌年度の支払額など ● 翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当該年度負担額 ● 歳計外現金残高など 	
		純資産	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 固定資産等形成分 ● 余剰分(不足分) 	<ul style="list-style-type: none"> ● (減価償却累計額の控除後の)固定資産等の残高 ● 流動資産から負債を控除したもの(短期貸付金と基金は除く)

(2) 行政コスト計算書(経常的な行政サービスにかかった費用等を表しています)

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。

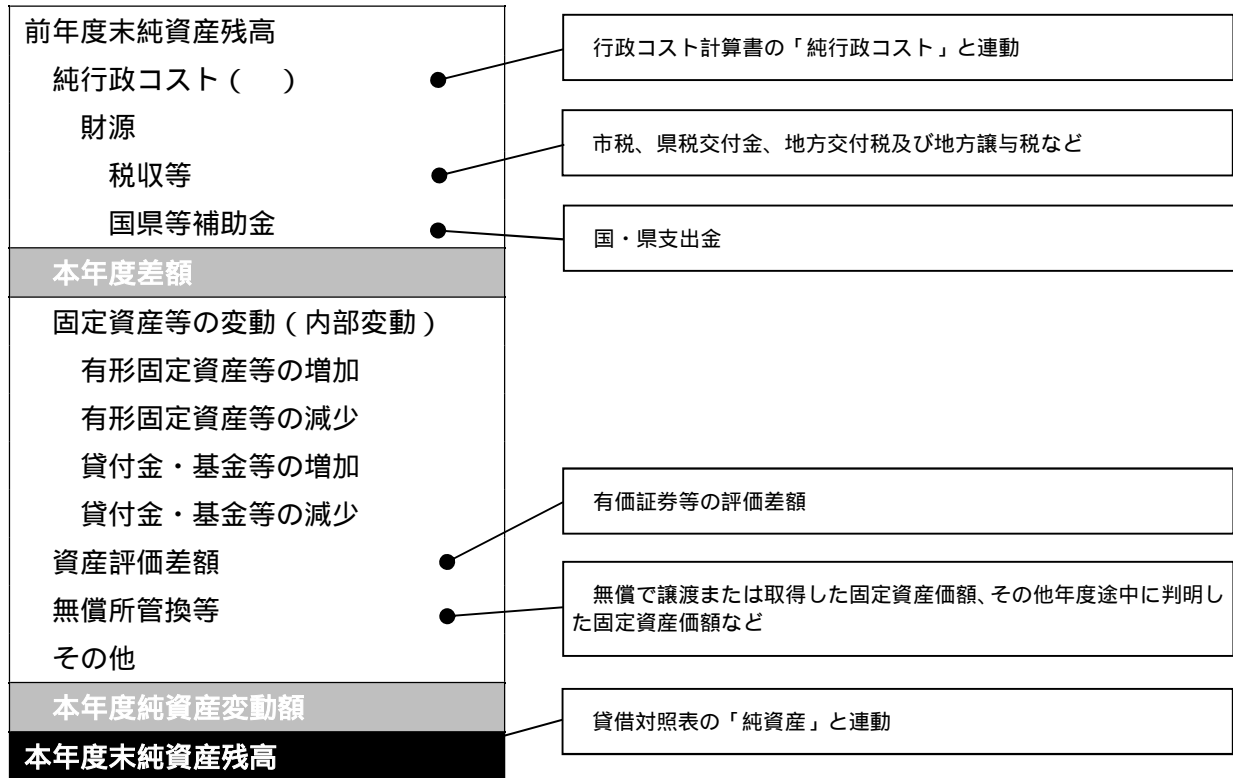
これにより、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費といったどのような性質の経費が用いられたか、またこれらの行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったか、あるいは経常費用と経常収益がどの程度あったかなどをみることができます。

経常費用		翌年度6月に支給する期末・勤勉手当見込額(12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上)
業務費用		
人件費		当該年度に繰り入れた退職手当引当金見込額
職員給与費		
賞与等引当金繰入額	●	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入費などの経費
退職手当引当金繰入額	●	
その他		
物件費		公共施設等の維持修繕経費
物件費	●	
維持補修費	●	有形固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの(有形固定資産の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上)
減価償却費	●	
その他		
その他の業務費用		
支払利息		
徴収不能引当金繰入金		住民や特別会計など他者・他会計に移転する経費
その他		
移転費用	●	事業実施に係る補助金、助成金、負担金
補助金等	●	
社会保障給付	●	医療、子育て、障害福祉、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金		
その他		
経常収益		
使用料及び手数料		災害復旧費、資産除売却損などの臨時に発生した経費と、財務書類作成上の第3セクター等に対する負担見込額の増加額(損失補償負担見込額)
その他		
純経常行政コスト		
臨時損失	●	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額と、財務書類作成上の第3セクター等に対する負担見込額の減少額(損失補償負担見込額)
臨時利益	●	
資産売却益		
その他		
純行政コスト		

(3) 純資産変動計算書 (会計期間中の純資産の変動を表しています)

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

純資産の部は「現在までの世代が負担した部分」ですので、1年間で今までの世代の負担がどのように増減したのか分かることになります。



(4) 資金収支計算書 (1年間の資金の流れを表しています)

業務活動収支		<p>歳計現金の出入りの情報を、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」及び「財務活動収支の部」という3つの区分(活動)に分けて表示したものです。</p> <p>これにより、市のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分るとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。</p>
業務支出		
業務費用支出		
移転費用支出		
業務収入		
税収等収入		
国県等補助金収入		
使用料及び手数料収入		
その他の収入		
臨時支出		
臨時収入		
投資活動収支		
投資活動支出		
公共施設等整備費支出		
基金積立金支出		
投資及び出資金支出		
貸付金支出		
その他の支出		
投資活動収入		
国県等補助金収入		
基金取崩収入		
貸付金元金回収収入		
資産売却収入		
その他の収入		
財務活動収支		
財務活動支出		
地方債償還支出		
その他の収入		
財務活動収入		
地方債発行収入		
その他の収入		
本年度資金収支額		
前年度末資金残高		
本年度末資金残高		
本年度末歳計外現金残高		
本年度歳計外現金増減額		
本年度末歳計外現金残高		
本年度末現金預金残高		

投資活動、財務活動以外の活動に係る収支

人件費、物件費等、市債の支払利息など

事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育てなどの扶助費、他会計への繰出金

投資活動収入以外の国・県支出金

建物等の建設や用地取得、その他資産形成につながる支出、基金への積立て・取崩しなどに伴う資金の収支

公共施設等の整備に係る国・県支出金

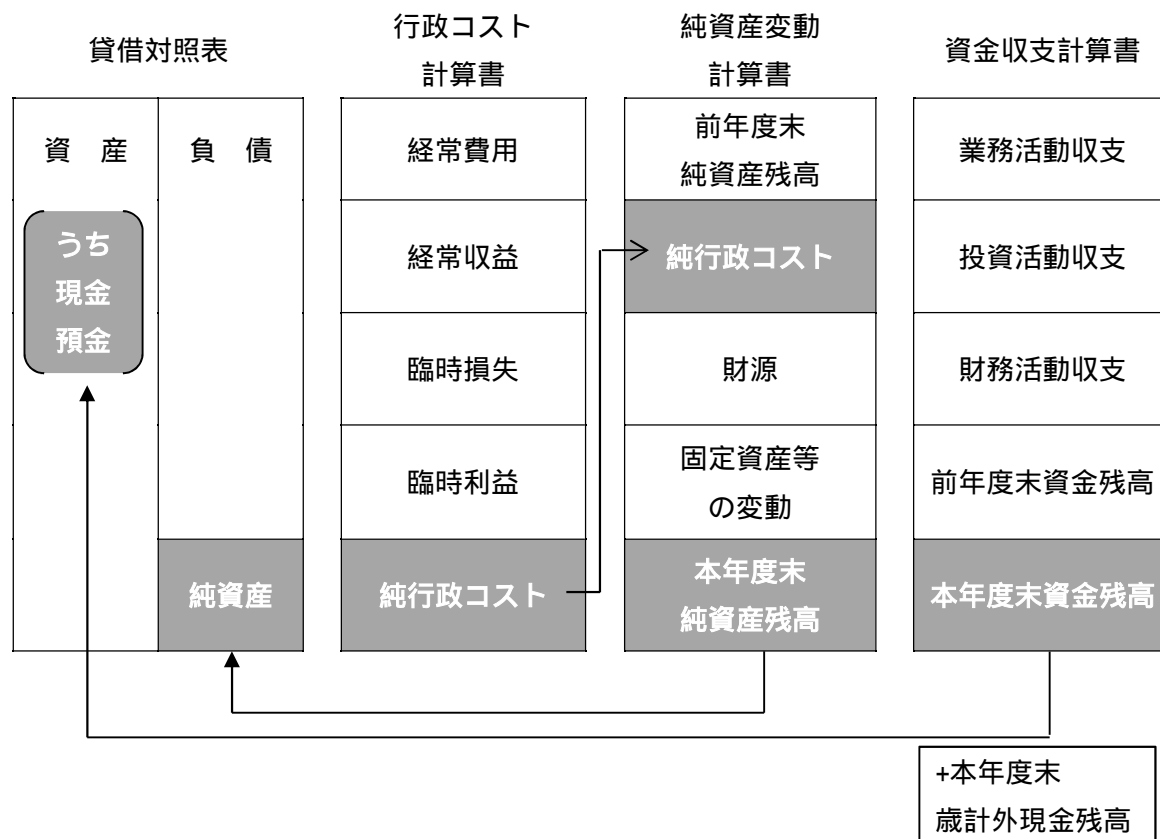
市債発行額や元金償還金等に係る資金の収支

形式収支(歳入決算額 - 歳出決算額)

貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動

4 財務書類 4 表の相互関係

統一的な基準に基づく財務書類において、4つの表は下図のように関連しています。



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

5 対象とする会計等の範囲

財務書類4表をそれぞれ「一般会計等」、「全体」及び「連結」で作成しています。なお、「全体」とは、一般会計等に特別会計と企業会計を含めたもので、「連結」とは、全体に地方独立行政法人、地方公社、第三セクター及び一部事務組合等を含めたものです。

区 分		対象とする会計等
連	全 体	一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計 公債管理特別会計
		特別会計 国民健康保険事業特別会計（事業勘定・直営診療勘定） 介護保険事業特別会計（保険事業勘定・介護サービス勘定） 後期高齢者医療事業特別会計 自動車駐車場事業特別会計 簡易水道事業特別会計
		企業会計 下水道事業会計
結	地方独立行政法人 地方公社 第三セクター	相模原市土地開発公社 （公財）相模原市まち・みどり公社 （公財）相模原市民文化財団 （福）相模原市社会福祉事業団 （公財）相模原市産業振興財団 （公財）相模原市体育協会 （公財）相模原市勤労者福祉サービスセンター （株）さがみはら産業創造センター （公社）相模原市防災協会 （福）相模原市社会福祉協議会 （公財）相模原市健康福祉財団 （社）相模原市観光協会
	一部事務組合 広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合

6 相模原市の財務書類 4 表の概要と分析

(1) 概要

【貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日現在）】

市は、これまでに一般会計等 1 兆 8,184 億円、全体 2 兆 982 億円、連結 2 兆 1,232 億円の資産を形成しています。

そのうち純資産である一般会計等 1 兆 5,163 億円、全体 1 兆 6,332 億円、連結 1 兆 6,457 億円については、これまでの世代の負担で支払いが済みであり、負債である一般会計 3,021 億円、全体 4,651 億円、連結 4,775 億円については、これからの世代が負担していくこととなります。

【行政コスト計算書（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日）】

平成 28 年度の純行政コストは、一般会計等 2,270 億円、全体 3,531 億円、連結 4,013 億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として、市民が負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等 118 億円、全体 222 億円、連結 260 億円になります。

【純資産変動計算書（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日）】

市民が負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等 2,042 億円、全体 3,315 億円、連結 3,805 億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等 199 億円、全体 180 億円、連結 223 億円であり、将来返済しなくてもよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで減少したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等 248 億円、全体 304 億円、連結 308 億円となり、一般会計等、全体、連結のすべてで減少しました。

【資金収支計算書（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日）】

平成 28 年度は、一般会計等 9 億円、全体 4 億円、連結 14 億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等 73 億円、全体 112 億円、連結で 156 億円になりました。

利払後基礎的財政収支（業務活動収支 + 投資活動収支）は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等で 8 億円、全体で 76 億円、連結で 89 億円でした。

(2) 分析

分析の視点	住民等のニーズ	指 標	平成 28 年度	
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人あたり行政コスト	一般会計等	32 万円
			全 体	49 万円
			連 結	56 万円
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか	住民一人あたり資産額	一般会計等	254 万円
			全 体	293 万円
			連 結	296 万円
		有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	一般会計等	62.1%
			全 体	49.3%
			連 結	49.3%

住民基本台帳人口（H28 年度末 716,490 人）による。

7 相模原市の財務書類4表(一般会計等)

貸借対照表(一般会計等)

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	1,799,608	固定負債	277,565
有形固定資産	1,778,754	地方債	242,581
事業用資産	587,108	長期未払金	0
土地	382,672	退職手当引当金	31,721
立木竹	0	損失補償等引当金	2,612
建物	393,578	その他	650
建物減価償却累計額	236,705	流動負債	24,547
工作物	95,366	1年内償還予定地方債	20,851
工作物減価償却累計額	56,327	未払金	0
船舶	6	未払費用	0
船舶減価償却累計額	6	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,824
航空機	0	預り金	771
航空機減価償却累計額	0	その他	102
その他	0	負債合計	302,113
その他減価償却累計額	0	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	8,524	固定資産等形成分	1,805,236
インフラ資産	1,188,184	余剰分(不足分)	288,913
土地	1,098,200		
建物	4,494		
建物減価償却累計額	2,609		
工作物	227,626		
工作物減価償却累計額	150,039		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	10,512		
物品	14,526		
物品減価償却累計額	11,064		
無形固定資産	22		
ソフトウェア	21		
その他	1		
投資その他の資産	20,832		
投資及び出資金	666		
有価証券	107		
出資金	559		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,588		
長期貸付金	679		
基金	17,202		
減債基金	7,543		
その他	9,658		
その他	0		
徴収不能引当金	302		
流動資産	18,827		
現金預金	8,062		
未収金	3,068		
短期貸付金	11		
基金	7,756		
財政調整基金	6,933		
減債基金	824		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	70		
資産合計	1,818,435	純資産合計	1,516,323
		負債及び純資産合計	1,818,435

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	239,230
業務費用	140,881
人件費	42,979
職員給与費	34,412
賞与等引当金繰入額	2,824
退職手当引当金繰入額	3,133
その他	2,609
物件費等	91,296
物件費	52,348
維持補修費	7,626
減価償却費	31,306
その他	15
その他の業務費用	6,607
支払利息	4,822
徴収不能引当金繰入額	364
その他	1,421
移転費用	98,349
補助金等	17,558
社会保障給付	61,339
他会計への繰出金	18,881
その他	570
経常収益	11,775
使用料及び手数料	5,491
その他	6,284
純経常行政コスト	227,455
臨時損失	74
災害復旧事業費	0
資産除売却損	65
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	9
その他	0
臨時利益	545
資産売却益	545
その他	0
純行政コスト	226,984

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,536,254	1,828,159	291,905
純行政コスト()	226,984		226,984
財源	204,173		204,173
税金等	144,687		144,687
国県等補助金	59,486		59,486
本年度差額	22,811		22,811
固定資産等の変動(内部変動)		24,764	24,764
有形固定資産等の増加		7,985	7,985
有形固定資産等の減少		31,371	31,371
貸付金・基金等の増加		18,753	18,753
貸付金・基金等の減少		20,131	20,131
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	2,045	2,045	
その他	835	205	1,039
本年度純資産変動額	19,931	22,923	2,992
本年度末純資産残高	1,516,323	1,805,236	288,913

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
〔業務活動収支〕	
業務支出	208,202
業務費用支出	109,853
人件費支出	43,621
物件費等支出	59,990
支払利息支出	4,822
その他の支出	1,421
移転費用支出	98,349
補助金等支出	17,558
社会保障給付支出	61,339
他会計への繰出支出	18,881
その他の支出	570
業務収入	213,111
税収等収入	144,849
国県等補助金収入	57,790
使用料及び手数料収入	5,478
その他の収入	4,995
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,910
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	26,796
公共施設等整備費支出	7,895
基金積立金支出	7,652
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	11,250
その他の支出	0
投資活動収入	22,687
国県等補助金収入	1,696
基金取崩収入	9,231
貸付金元金回収収入	11,214
資産売却収入	545
その他の収入	0
投資活動収支	4,110
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	24,076
地方債償還支出	23,983
その他の支出	93
財務活動収入	22,334
地方債発行収入	22,334
その他の収入	0
財務活動収支	1,742
本年度資金収支額	942
前年度末資金残高	8,233
本年度末資金残高	7,291
前年度末歳計外現金残高	551
本年度歳計外現金増減額	219
本年度末歳計外現金残高	771
本年度末現金預金残高	8,062

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………取得原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率より、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償等引当金計上額		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
相模原市土地開発 公社	-	1,800,159千円	-	1,800,159千円
相模原市まち・み どり公社	-	150,309千円	-	150,309千円
相模原市社会福祉 協議会	-	661,642千円	-	661,642千円
計	-	2,612,110千円	-	2,612,110千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ア 一般会計
- イ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ウ 公共用地先行取得事業特別会計
- エ 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計
- オ 公債管理特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	赤字は無い
連結実質赤字比率	赤字は無い
実質公債費比率	2.9%
将来負担比率	36.5%
繰越事業に係る将来の支出予定額	7,892百万円

有形固定資産の明細(一般会計等)

(単位:百万円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	874,064	6,437	355	880,145	293,037	10,712	587,108
土地	382,164	508	0	382,672	0	0	382,672
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	391,199	2,604	225	393,578	236,705	8,383	156,873
工作物	92,171	3,325	130	95,366	56,327	2,329	39,039
船舶	6	0	0	6	6	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,524	0	0	8,524	0	0	8,524
インフラ資産	1,336,050	4,782	0	1,340,832	152,648	4,616	1,188,184
土地	1,095,536	2,664	0	1,098,200	0	0	1,098,200
建物	4,298	196	0	4,494	2,609	153	1,885
工作物	225,819	1,808	0	227,626	150,039	4,464	77,588
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,397	114	0	10,512	0	0	10,512
物品	14,321	316	111	14,526	11,064	728	3,462
合 計	2,224,434	11,535	466	2,235,503	456,749	16,057	1,778,754

8 相模原市の財務書類4表(全体)

貸借対照表(全体)

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	2,070,476	固定負債	430,270
有形固定資産	2,025,583	地方債	332,991
事業用資産	589,702	長期未払金	0
土地	382,756	退職手当引当金	31,721
立木竹	0	損失補償等引当金	2,612
建物	400,207	その他	62,945
建物減価償却累計額	240,825	流動負債	34,799
工作物	95,385	1年内償還予定地方債	29,094
工作物減価償却累計額	56,346	未払金	1,877
船舶	6	未払費用	0
船舶減価償却累計額	6	前受金	1
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,941
航空機	0	預り金	784
航空機減価償却累計額	0	その他	103
その他	0	負債合計	465,070
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	8,524	〔純資産の部〕	
インフラ資産	1,430,855	固定資産等形成分	2,070,946
土地	1,113,465	余剰分(不足分)	437,773
建物	5,327		
建物減価償却累計額	2,716		
工作物	487,203		
工作物減価償却累計額	183,331		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	10,906		
物品	17,088		
物品減価償却累計額	12,062		
無形固定資産	15,519		
ソフトウェア	21		
その他	15,498		
投資その他の資産	29,374		
投資及び出資金	680		
有価証券	107		
出資金	573		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	9,192		
長期貸付金	679		
基金	20,095		
減債基金	7,543		
その他	12,552		
その他	0		
徴収不能引当金	1,271		
流動資産	27,767		
現金預金	11,989		
未収金	7,412		
短期貸付金	11		
基金	7,756		
財政調整基金	6,933		
減債基金	824		
棚卸資産	0		
その他	695		
徴収不能引当金	96		
資産合計	2,098,243	純資産合計	1,633,173
		負債及び純資産合計	2,098,243

行政コスト計算書(全体)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	375,237
業務費用	162,907
人件費	44,681
職員給与費	35,893
賞与等引当金繰入額	2,941
退職手当引当金繰入額	3,133
その他	2,713
物件費等	107,707
物件費	59,088
維持補修費	8,151
減価償却費	40,453
その他	15
その他の業務費用	10,519
支払利息	7,010
徴収不能引当金繰入額	1,631
その他	1,878
移転費用	212,330
補助金等	18,200
社会保障給付	174,251
他会計への繰出金	0
その他	19,879
経常収益	22,188
使用料及び手数料	14,200
その他	7,989
純経常行政コスト	353,048
臨時損失	569
災害復旧事業費	0
資産除売却損	560
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	9
その他	0
臨時利益	556
資産売却益	545
その他	11
純行政コスト	353,062

純資産変動計算書(全体)

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,651,195	2,098,914	447,719
純行政コスト()	353,062		353,062
財源	331,523		331,523
税金等	234,782		234,782
国県等補助金	96,741		96,741
本年度差額	21,538		21,538
固定資産等の変動(内部変動)		30,445	30,445
有形固定資産等の増加		14,358	14,358
有形固定資産等の減少		43,842	43,842
貸付金・基金等の増加		19,200	19,200
貸付金・基金等の減少		20,161	20,161
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	2,682	2,682	
その他	835	205	1,039
本年度純資産変動額	18,022	27,968	9,946
本年度末純資産残高	1,633,173	2,070,946	437,773

資金収支計算書(全体)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
〔業務活動収支〕	
業務支出	334,762
業務費用支出	122,432
人件費支出	45,328
物件費等支出	68,216
支払利息支出	7,010
その他の支出	1,878
移転費用支出	212,330
補助金等支出	18,200
社会保障給付支出	174,251
他会計への繰出支出	0
その他の支出	19,879
業務収入	348,983
税収等収入	234,345
国県等補助金収入	93,757
使用料及び手数料収入	14,203
その他の収入	6,678
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	11
業務活動収支	14,232
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	30,271
公共施設等整備費支出	10,923
基金積立金支出	8,099
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	11,250
その他の支出	0
投資活動収入	23,622
国県等補助金収入	2,602
基金取崩収入	9,261
貸付金元金回収収入	11,214
資産売却収入	545
その他の収入	0
投資活動収支	6,649
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	32,262
地方債償還支出	32,169
その他の支出	93
財務活動収入	25,038
地方債発行収入	25,038
その他の収入	0
財務活動収支	7,224
本年度資金収支額	359
前年度末資金残高	10,860
本年度末資金残高	11,218
前年度末歳計外現金残高	551
本年度歳計外現金増減額	219
本年度末歳計外現金残高	771
本年度末現金預金残高	11,989

9 相模原市の財務書類4表(連結)

貸借対照表(連結)

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	2,080,477	固定負債	432,148
有形固定資産	2,029,276	地方債	334,054
事業用資産	593,185	長期未払金	0
土地	384,951	退職手当引当金	32,440
立木竹	0	損失補償等引当金	2,612
建物	403,727	その他	63,042
建物減価償却累計額	243,066	流動負債	45,309
工作物	95,494	1年内償還予定地方債	38,491
工作物減価償却累計額	56,444	未払金	2,601
船舶	6	未払費用	8
船舶減価償却累計額	6	前受金	147
浮標等	0	前受収益	28
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,954
航空機	0	預り金	839
航空機減価償却累計額	0	その他	241
その他	0	負債合計	477,457
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	8,524	〔純資産の部〕	
インフラ資産	1,430,855	固定資産等形成分	2,081,555
土地	1,113,465	余剰分(不足分)	437,127
建物	5,327		
建物減価償却累計額	2,716		
工作物	487,203		
工作物減価償却累計額	183,331		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	10,906		
物品	17,592		
物品減価償却累計額	12,355		
無形固定資産	15,537		
ソフトウェア	35		
その他	15,503		
投資その他の資産	35,664		
投資及び出資金	448		
有価証券	401		
出資金	47		
その他	0		
投資損失引当金	9,202		
長期延滞債権	846		
長期貸付金	26,426		
基金	7,543		
減債基金	18,883		
その他	13		
その他	1,271		
徴収不能引当金	42,700		
流動資産	16,340		
現金預金	9,315		
未収金	11		
短期貸付金	7,775		
基金	6,952		
財政調整基金	824		
減債基金	8,617		
棚卸資産	741		
その他	99		
徴収不能引当金	0		
資産合計	2,123,177	純資産合計	1,645,720
		負債及び純資産合計	2,123,177

行政コスト計算書(連結)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	427,343
業務費用	168,886
人件費	47,602
職員給与費	38,168
賞与等引当金繰入額	2,954
退職手当引当金繰入額	3,239
その他	3,241
物件費等	109,662
物件費	60,660
維持補修費	8,269
減価償却費	40,565
その他	168
その他の業務費用	11,623
支払利息	7,013
徴収不能引当金繰入額	1,634
その他	2,976
移転費用	258,457
補助金等	71,170
社会保障給付	167,336
その他	19,952
経常収益	26,021
使用料及び手数料	14,200
その他	11,821
純経常行政コスト	401,322
臨時損失	570
災害復旧事業費	0
資産除売却損	560
損失補償等引当金繰入額	9
その他	0
臨時利益	556
資産売却益	545
その他	12
純行政コスト	401,335

純資産変動計算書(連結)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,668,047	2,114,925	448,164	1,285
純行政コスト()	401,335		401,335	
財源	380,498		380,498	
税収等	256,664		256,664	
国県等補助金	123,834		123,834	
本年度差額	20,837		20,844	7
固定資産等の変動(内部変動)		30,845	30,845	
有形固定資産等の増加		14,490	14,490	
有形固定資産等の減少		43,954	43,954	
貸付金・基金等の増加		19,581	19,581	
貸付金・基金等の減少		20,962	20,962	
資産評価差額	14	14		
無償所管換等	2,314	2,314		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	838	197	1,035	
本年度純資産変動額	22,326	33,370	11,037	7
本年度末純資産残高	1,645,720	2,081,555	437,127	1,292

資金収支計算書(連結)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
〔業務活動収支〕	
業務支出	386,585
業務費用支出	128,128
人件費支出	48,208
物件費等支出	69,928
支払利息支出	7,016
その他の支出	2,976
移転費用支出	258,457
補助金等支出	71,170
社会保障給付支出	167,336
その他の支出	19,952
業務収入	401,538
税金等収入	256,227
国県等補助金収入	120,544
使用料及び手数料収入	14,203
その他の収入	10,564
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	316
業務活動収支	15,270
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	30,757
公共施設等整備費支出	11,032
基金積立金支出	8,469
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	11,255
その他の支出	0
投資活動収入	24,421
国県等補助金収入	2,602
基金取崩収入	9,983
貸付金元金回収収入	11,277
資産売却収入	545
その他の収入	14
投資活動収支	6,336
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	33,921
地方債償還支出	33,787
その他の支出	135
財務活動収入	26,350
地方債発行収入	26,350
その他の収入	0
財務活動収支	7,571
本年度資金収支額	1,363
前年度末資金残高	14,206
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	15,569
前年度末歳計外現金残高	551
本年度歳計外現金増減額	219
本年度末歳計外現金残高	771
本年度末現金預金残高	16,340

平成 2 8 年度相模原市の財務書類
～ 統一的な基準 ～

発 行 平成 3 0 年 2 月
発行者 相模原市
〒 2 5 2 - 5 2 7 7
相模原市中央区中央 2 丁目 1 1 番 1 5 号
0 4 2 - 7 5 4 - 1 1 1 1 (代 表)
編 集 相模原市企画財政局財務部財務課